

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月29日

上場会社名 住友金属鉱山株式会社
 コード番号 5713 URL <http://www.smm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部担当部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

(氏名) 家守 伸正
 (氏名) 伊藤 斉

TEL 03-3436-7705

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	155,174	△36.4	10,722	△65.9	12,915	△73.9	6,606	△78.3
21年3月期第1四半期	244,101	—	31,453	—	49,417	—	30,483	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	11.89	11.14
21年3月期第1四半期	52.63	47.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	930,987	589,814	58.5	969.13
21年3月期	880,001	547,251	57.3	913.92

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 544,854百万円 21年3月期 504,596百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	13.00	—	0.00	13.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	234,000	△52.3	2,000	△95.8	3,000	△96.2	2,000	△96.2	3.62
連結累計期間	493,000	△37.9	14,000	32.9	11,000	△66.2	7,000	△68.1	12.68
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	581,628,031株	21年3月期	581,628,031株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	19,417,558株	21年3月期	29,504,519株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	555,441,016株	21年3月期第1四半期	579,219,021株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想(平成21年4月30日発表)の見直しは行っておりません。

上記に記載した予想数値は、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、世界的な金融不安が実体経済に波及したことによる景気の後退が続いておりましたが、景気対策の効果や在庫調整が進んだことから一部で生産の持ち直しの動きが見え始めました。しかしながら雇用不安や所得の減少などから個人消費は厳しい状況が続いており、景気の先行き不透明感を払拭するには至りませんでした。

非鉄金属業界におきましては、銅価格及びニッケル価格は昨年末を底に回復の兆しを見せ、また金価格は概ね高水準で推移しました。エレクトロニクス関連業界におきましては、在庫調整が一巡し、需要の持ち直しが見られました。

このような状況のなか当第1四半期の連結経営成績は回復に転じておりますが、前年同期に比べては減収・減益となりました。売上高につきましては、銅価格及びニッケル価格が低下していることなどにより36.4%減少し1,551億74百万円となりました。営業利益は、金属及び金属加工部門が減益であることより65.9%減少し107億22百万円となりました。持分法による投資利益の減少により営業外損益が悪化していることから経常利益は73.9%減少し129億15百万円となりました。四半期純利益は78.3%減少し66億6百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次の通りであります。なお、文中の増加および減少額はすべて前年同期と比べたものです。

(1) 資源部門

当第1四半期は、主として銅価格が前年同期に比べて低下したことにより海外の銅鉱山が減収・減益となりました。菱刈鉱山の操業は順調に推移し、計画を上回る産出金量となりましたが、通期では当初計画どおり7.5tの生産を予定しております。ポゴ金鉱山は、フル生産体制に入り、前年同期を上回る生産量を確保しております。

当部門の売上高は34億77百万円減少し163億13百万円となり、営業利益は22億5百万円減少し72億71百万円となりました。

(2) 金属及び金属加工部門

当第1四半期は、主として銅価格及びニッケル価格の低下などにより前年同期に比べて減収・減益となりました。

銅の販売量は、景気後退が続いたことから国内向けが減少しましたが、輸出につきましては中国向けを中心に前年同期を上回る水準となりました。ニッケルの販売量は、昨年秋以降の国内需要の急減からは持ち直しているものの在庫調整の影響が残り前年同期に比べて減少しました。

当部門の売上高は、銅価格及びニッケル価格の低下により639億23百万円減少し1,273億51百万円となりました。営業利益は、金属価格の低下とそれに伴う在庫評価影響などにより132億76百万円減少し57億43百万円となりました。

(3) 電子材料及び機能性材料部門

当第1四半期は、中国・台湾を中心に半導体市況が回復に向かい、在庫調整がほぼ一段落したことから一部には前年同期の水準に近づく急速な受注の回復が見られ、全般には前年同期の6～7割の水準に回復いたしました。

当部門の売上高は、271億4百万円減少し392億4百万円となり、営業損失として42億15百万円減益の12億92百万円となりました。

(4) その他部門

当第1四半期は、国内の住宅・建材需要が依然低迷していることから建材事業では厳しい状況が続きました。また、設備投資の減退によりプラントエンジニアリング事業での受注が大幅に減少しました。有価金属回収事業はモリブデン、バナジウム価格の低下の影響により前年同期に比べ減収となりました。

当部門の売上高は、17億87百万円減少し58億83百万円となり、営業損失として7億90百万円減益の7億38百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、金属価格の回復に伴う売上債権やたな卸資産の増加、円高の緩和および株価の回復に伴う投資有価証券の増加などから前期末に比べ509億86百万円増加し、9,309億87百万円となりました。

また、純資産合計は、前期末に比べ425億63百万円増加し、5,898億14百万円となり、自己資本比率は58.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、17億40百万円減少し、1,485億47百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、昨年末を底に非鉄金属価格が回復の兆しを見せ、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が126億21百万円の計上となりましたが、非鉄金属価格の回復によるたな卸資産及び売上債権の増加などがあり、20億40百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、海外資源開発事業への継続的な出資、固定資産の取得などにより96億17百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や子会社による少数株主への配当があったものの、社債の償還が自己株式の交付で代替されたことにより資金需要が大きく減少すると共に、短期借入金が増加したことなどにより18億25百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、銅価格及びニッケル価格が当初の想定を上回る回復基調で推移したこと並びに金価格が高水準で推移したこと、さらには電子材料及び機能性材料事業に想定より早い回復が得られていることなどにより、下表の通り、コア事業セグメントにつきましては、いずれも本年4月30日に発表した第2四半期連結累計期間の業績予想に対し非常に高い進捗度となりました。

このような中連結業績予想につきましては、当初予想を上回る回復基調にある事業環境の見通しについて慎重に判断する必要があるため、現時点では見直しを行っておりません。今後、予想作業を進め、判明した内容に応じて速やかにお知らせする予定です。

(単位：百万円)

	資源部門	金属及び 金属加工部門	電子材料及び 機能性材料 部門	その他部門	消去	連結
[売上高] 22年3月期第1四半期	16,313	127,351	39,204	5,883	△33,577	155,174
22年3月期 第2四半期累計予想	26,000	182,000	64,000	16,000	△54,000	234,000
進捗度 [%]	62.7	70.0	61.3	36.8	—	66.3
[営業利益] 22年3月期第1四半期	7,271	5,743	△1,292	△738	△262	10,722
22年3月期 第2四半期累計予想	6,200	1,600	△6,200	400	—	2,000
進捗度 [%]	117.3	358.9	—	—	—	536.1

(単位：百万円)

	[売上高]	[営業利益]	[経常利益]	[当期純利益]
連結 22年3月期第1四半期	155,174	10,722	12,915	6,606
22年3月期 第2四半期累計予想	234,000	2,000	3,000	2,000
進捗度 [%]	66.3	536.1	430.5	330.3

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合において、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2) たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

3) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社は、当第1四半期連結会計期間において、法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定については、課税所得に対する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して実施しております。また繰延税金資産の回収可能性の判断については、当第1四半期連結会計期間末において経営環境に著しい変化が生じていないことから、前連結会計年度末に使用したものをを用いております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額50億円以上かつ工期2年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は1億92百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。

② 表示方法の変更

営業外費用の「為替差損」は、営業外費用総額100分の20を超えるため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結会計期間は998百万円の為替差益であり、営業外収益の「その他」に含めて掲記しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,619	63,477
受取手形及び売掛金	64,053	49,470
有価証券	82,000	87,000
商品及び製品	47,216	45,157
仕掛品	40,148	33,595
原材料及び貯蔵品	30,861	27,496
その他	69,273	75,888
貸倒引当金	△246	△247
流動資産合計	399,924	381,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	84,967	78,504
機械装置及び運搬具(純額)	131,511	112,547
工具、器具及び備品(純額)	5,991	6,333
土地	26,481	26,465
建設仮勘定	12,203	36,317
有形固定資産合計	261,153	260,166
無形固定資産		
鉱業権	716	710
その他	4,042	4,011
無形固定資産合計	4,758	4,721
投資その他の資産		
投資有価証券	246,350	214,621
その他	19,066	18,924
貸倒引当金	△248	△251
投資損失引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	265,152	233,278
固定資産合計	531,063	498,165
資産合計	930,987	880,001

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,846	33,348
短期借入金	83,655	66,583
未払法人税等	2,445	977
賞与引当金	1,592	4,022
休炉工事引当金	1,311	1,190
事業再編損失引当金	33	62
関係会社整理損失引当金	5	6
その他の引当金	130	196
その他	53,916	69,329
流動負債合計	187,933	175,713
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	122,900	131,716
退職給付引当金	8,304	8,243
役員退職慰労引当金	192	195
事業再編損失引当金	701	357
損害補償損失引当金	2	2
環境対策引当金	643	643
その他の引当金	2,456	2,261
その他	8,042	3,620
固定負債合計	153,240	157,037
負債合計	341,173	332,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,062	86,091
利益剰余金	411,501	405,946
自己株式	△21,511	△32,678
株主資本合計	569,294	552,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,628	△752
繰延ヘッジ損益	△546	△2,432
為替換算調整勘定	△30,522	△44,821
評価・換算差額等合計	△24,440	△48,005
少数株主持分	44,960	42,655
純資産合計	589,814	547,251
負債純資産合計	930,987	880,001

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	244,101	155,174
売上原価	201,857	134,825
売上総利益	42,244	20,349
販売費及び一般管理費		
販売輸送費及び諸経費	2,561	1,880
給料及び手当	2,634	2,177
賞与引当金繰入額	315	181
退職給付費用	197	341
役員退職慰労引当金繰入額	3	2
研究開発費	1,489	1,239
その他	3,592	3,807
販売費及び一般管理費合計	10,791	9,627
営業利益	31,453	10,722
営業外収益		
受取利息	588	226
受取配当金	817	536
持分法による投資利益	18,640	3,413
その他	1,703	196
営業外収益合計	21,748	4,371
営業外費用		
支払利息	1,463	782
為替差損	—	625
借入金地金評価損	873	326
その他	1,448	445
営業外費用合計	3,784	2,178
経常利益	49,417	12,915
特別利益		
固定資産売却益	38	90
投資有価証券売却益	—	6
事業再編損失引当金戻入額	13	19
貸倒引当金戻入額	10	12
特別利益合計	61	127
特別損失		
固定資産売却損	4	3
固定資産除却損	71	39
投資有価証券売却損	—	4
事業再編損	35	—
減損損失	—	25
事業再編損失引当金繰入額	—	350
特別損失合計	110	421

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
税金等調整前四半期純利益	49,368	12,621
法人税、住民税及び事業税	11,558	1,932
追徴法人税等	—	325
法人税等調整額	2,638	3,915
法人税等合計	14,196	6,172
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,689	△157
四半期純利益	30,483	6,606

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	49,368	12,621
減価償却費	8,106	8,256
減損損失	—	25
固定資産売却損益(△は益)	△34	△87
固定資産除却損	71	39
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2
デリバティブ評価損益(△は益)	654	192
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,057	△2,430
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△100	△30
休炉工事引当金の増減額(△は減少)	△918	121
退職給付引当金の増減額(△は減少)	86	426
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31	△3
事業再編損失引当金の増減額(△は減少)	△33	315
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1
分譲地補修工事引当金の増減額(△は減少)	△2	—
その他の引当金の増減額(△は減少)	△106	159
受取利息及び受取配当金	△1,405	△762
支払利息	1,463	782
為替差損益(△は益)	△219	9
持分法による投資損益(△は益)	△18,640	△3,413
停止事業管理費用	142	124
事業再編損失	35	—
売上債権の増減額(△は増加)	8,067	△15,688
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,075	△11,269
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,740	13,265
未払消費税等の増減額(△は減少)	△454	2,768
その他	△1,411	△3,096
小計	12,792	2,317
利息及び配当金の受取額	7,730	885
利息の支払額	△982	△358
事業停止期間管理費用の支払額	△142	△124
法人税等の支払額	△18,136	△680
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,262	2,040

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,027	△6,381
有形固定資産の売却による収入	440	230
無形固定資産の取得による支出	△583	△24
無形固定資産の売却による収入	3	—
有価証券の取得による支出	△17,000	—
有価証券の売却による収入	30,000	—
投資有価証券の取得による支出	△20	△1
投資有価証券の売却による収入	—	28
関係会社株式の取得による支出	△4,743	△3,114
定期預金の預入による支出	△251	△4
定期預金の払戻による収入	477	125
短期貸付けによる支出	△1,463	△3,421
短期貸付金の回収による収入	484	3,003
長期貸付けによる支出	△304	△37
長期貸付金の回収による収入	39	15
その他	—	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,948	△9,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,126	4,751
長期借入金の返済による支出	△1,671	△1,434
社債の償還による支出	△10,000	△106
少数株主からの払込みによる収入	108	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△40	△42
配当金の支払額	△8,689	—
少数株主への配当金の支払額	△793	△1,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,211	1,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	△742	4,012
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,639	△1,740
現金及び現金同等物の期首残高	132,475	150,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	95,836	148,547

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	資源部門 (百万円)	金属及び金 属加工部門 (百万円)	電子材料及 び機能性材 料部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	14,054	163,243	61,525	5,279	244,101	—	244,101
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,736	28,031	4,783	2,391	40,941	△40,941	—
計	19,790	191,274	66,308	7,670	285,042	△40,941	244,101
営業利益	9,476	19,019	2,923	52	31,470	△17	31,453

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	資源部門 (百万円)	金属及び金 属加工部門 (百万円)	電子材料及 び機能性材 料部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	7,418	107,013	35,714	5,029	155,174	—	155,174
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,895	20,338	3,490	854	33,577	△33,577	—
計	16,313	127,351	39,204	5,883	188,751	△33,577	155,174
営業利益又は 営業損失 (△)	7,271	5,743	△1,292	△738	10,984	△262	10,722

(注) 1. 企業集団が採用している利益センター区分を基礎に製品の種類、性質及び製造方法などを勘案し、事業区分しております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品等
資源部門	金銀鉱、銅精鉱及び電気銅、地質調査等
金属及び金属加工部門	電気銅、金、ニッケル、伸銅品等
電子材料及び機能性材料部門	半導体材料、機能性材料、電子部品
その他部門	軽量気泡コンクリート（シボレックス）、住宅等の設計施工等、 使用済み触媒からの有価金属の回収及び販売、原子力エンジニアリング等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 海外相場・為替・販売及び生産の状況

(1) 海外相場・為替

	単位	当第1四半期 (実績)		平成21年度 (予想)	
		自 至	平成21年4月1日 平成21年6月30日	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日
銅	\$/t		4,663		4,000
金	\$/TOZ		922.0		850.0
ニッケル	\$/lb		5.86		5.00
亜鉛	\$/t		1,473		1,300
為替(TTM)	円/\$		97.33		95.00

(2) 主な製品別売上数量・単価・売上高 (当社)

部門	製品	単位	当第1四半期 (実績)	
			自 至	平成21年4月1日 平成21年6月30日
資源	金銀鉱 (金量)	t		33,635
		千円/DMT		241
		百万円 (kg)		8,120 (2,988)
金属	銅	t		110,644
		千円/t		461
		百万円		51,038
	金	kg		12,603
		円/g		2,898
		百万円		36,523
	銀	kg		74,909
		千円/kg		44
		百万円		3,260
	ニッケル	t		13,179
		千円/t		1,165
		百万円		15,353
亜鉛 (受託亜鉛含)	t		6,492	
	千円/t		146	
	百万円		949	
	(t)		(24,555)	
電子・機能性材料	半導体材料 機能性材料	百万円		25,963

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

(3) 製品別生産量 (当社)

製品	単位	当第1四半期
		自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日
銅	t	104,418
金	kg	9,391
電気ニッケル	t	6,513
フェロニッケル	t	5,661
亜鉛	t	18,063
金銀鉱	t	31,276
(金量)	(kg)	(2,587)
亜鉛(委託分)	t	6,492

(注) 1. 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

2. 亜鉛の委託分は、外数として表示しております。